

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 (大阪市住之江区南港中6丁目3番44号) 兵機海運株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	12,645	14,611	15,475	14,262	11,228
経常利益又は経常損失 () (百万円)	246	264	345	25	74
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	161	120	191	95	14
純資産額 (百万円)	2,210	2,323	2,235	1,637	1,765
総資産額 (百万円)	10,285	11,363	10,610	10,405	10,865
1株当たり純資産額 (円)	181.30	190.61	184.06	137.13	147.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.23	9.90	15.75	7.98	1.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.49	20.40	21.06	15.74	16.24
自己資本利益率 (%)	8.17	5.33	8.42	4.94	0.82
株価収益率 (倍)	23.89	28.99	17.21	25.81	138.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	272	236	749	228	151
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,883	1,186	17	1,166	246
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,019	739	815	1,379	85
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,331	1,120	1,072	1,057	1,047
従業員数 (人)	202	208	216	235	223
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	11,576	12,998	13,901	12,756	11,017
経常利益又は経常損失 () (百万円)	269	312	286	24	23
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	181	127	166	94	41
資本金 (百万円)	612	612	612	612	612
発行済株式総数 (千株)	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240
純資産額 (百万円)	2,162	2,281	2,168	1,572	1,726
総資産額 (百万円)	10,196	11,191	10,402	10,196	10,753
1株当たり純資産額 (円)	176.85	186.65	178.01	131.25	144.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	8 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.82	10.40	13.63	7.85	3.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	20.4	20.8	15.4	16.1
自己資本利益率 (%)	9.44	5.72	7.48	5.05	2.50
株価収益率 (倍)	21.32	27.60	19.88	26.24	47.38
配当性向 (%)	33.7	48.1	58.7		
従業員数 (人)	194	198	209	228	223

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成20年3月期の1株当り配当額8円は、創立65周年記念配当3円を含んでおります。
 3. 平成18年3月期より平成20年3月期迄及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和17年12月 兵庫機帆船運送株式会社設立。
兵庫県下の全内航海運業者218店及び船主を集約統合して内航海運業を開始。
- 昭和24年3月 兵庫機帆船株式会社に商号変更、大阪支店開設。
- 昭和24年9月 港湾運送事業届出。(現港湾運送事業各種免許)
- 昭和27年10月 木船運送法事業登録。(現内航海運業各種免許)
- 昭和28年3月 税関貨物取扱人免許取得。(現通関業免許)
- 昭和29年8月 兵機建物株式会社設立。
- 昭和32年10月 トラック運送事業を開始。(現一般区域貨物自動車運送事業免許)
- 昭和35年6月 兵機海運株式会社に商号変更。
- 昭和37年8月 水島出張所を開設。(現中国支店)
- 昭和39年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和43年8月 東京出張所を開設。(現東京支店)
- 昭和43年10月 大阪海運貨物事業協同組合に加入、港湾運送事業第1種免許取得。
- 昭和45年12月 倉庫業の営業免許取得、神戸港及び姫路港埠頭に倉庫を建設、営業開始。
- 昭和47年4月 神戸海貨事業協同組合を1種事業者8社と協同設立、神戸港ポートアイランドに進出。
- 昭和51年12月 旭物産株式会社設立。
- 昭和53年2月 新大同海運株式会社設立、主に中国、北朝鮮航路での輸送事業開始。
- 昭和61年4月 神戸港においてシップネッツセンターに加入、船積貨物の情報処理システムに着手。
- 平成元年3月 高傑船舶貨運承攬有限公司(GOGET FREIGHT FORWARDING.,LTD)と日・台間の輸送貨物の取扱いに関し相互代理店契約を締結。
- 平成8年7月 中国支店事務所竣工、移転。
- 平成10年4月 大阪物流センター竣工・営業開始、同センターに大阪支店移転。
- 平成12年8月 姫路支店事務所竣工、移転。
- 平成13年10月 旭物産株式会社と兵機建物株式会社が合併、株式会社ヒョウキに商号変更。
- 平成15年10月 新大同海運株式会社を吸収合併、新たに新大同海運株式会社を設立。
- 平成16年10月 株式会社ヒョウキを吸収合併。
- 平成21年6月 新大同海運株式会社解散。
- 平成22年4月 神戸物流センター竣工・営業開始、同センターに本社移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、船舶所有子会社4社及び関連会社1社で構成され、内航海運、港湾運送、倉庫、外航海運、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

当社のグループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（海運事業）

内航海運 ... 当社主力事業であり、主として国内の海上輸送業務を行っております。関連会社(株)吉美に姫路港での荷役の一部を委託しております。

外航海運 ... 当社の外航海運は、船舶所有子会社4社の船舶を主として運航しております。

（港運・倉庫事業）

港運 ... 当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で主として輸出入貨物を取扱っております。

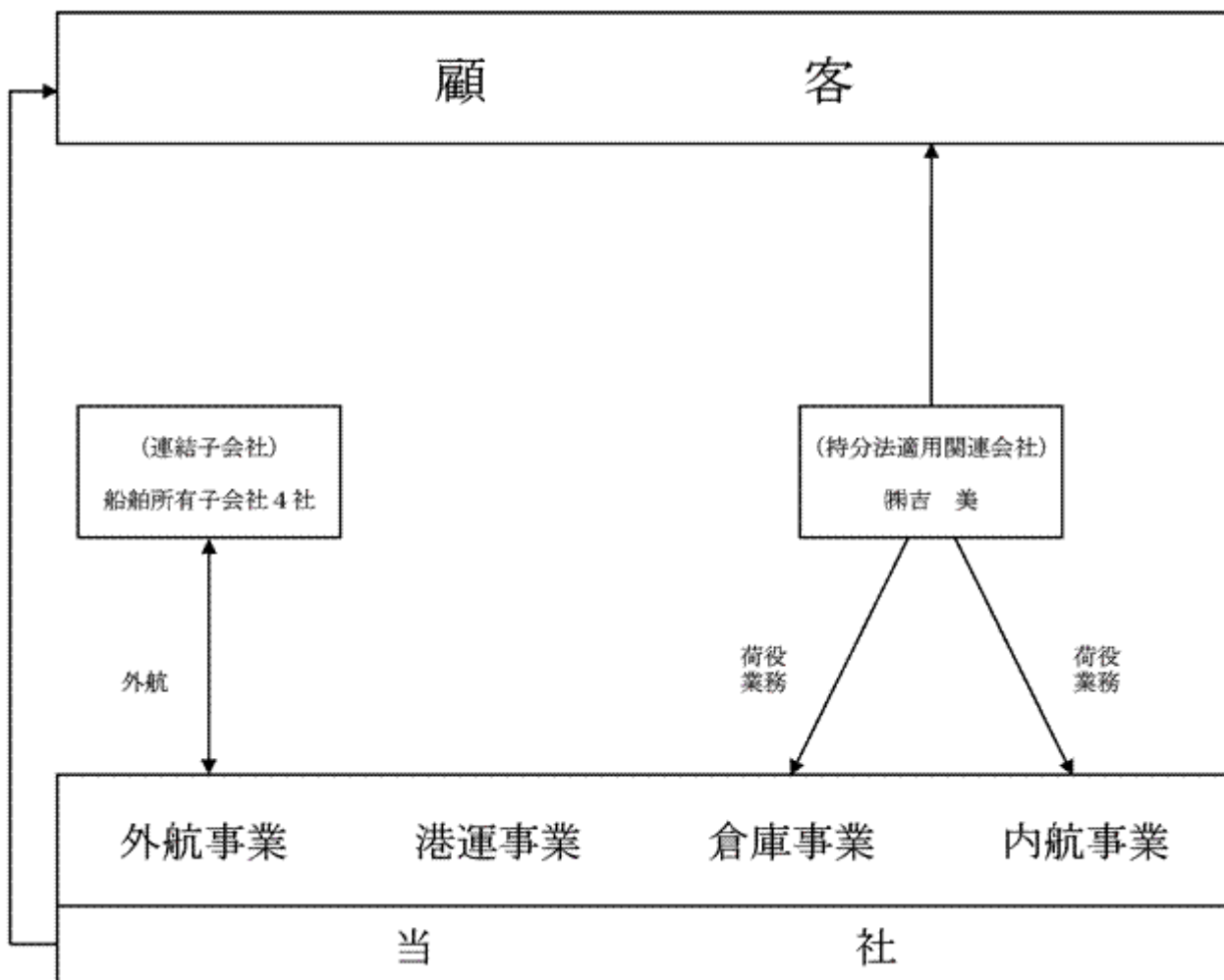
倉庫 ... 当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で展開しております。関連会社(株)吉美に姫路港において入出庫荷役を委託しております。

（その他事業）

不動産賃貸及び商事業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
I.S.LINES S.A. (注)	PANAMA国 パナマ市	US\$10,000	海運事業	100.0	当社に定期貸船。 船舶建造資金の貸付。 役員の兼任... 3名
K.S.LINES S.A. (注)	PANAMA国 パナマ市	US\$10,000	海運事業	100.0	当社に定期貸船。 船舶建造資金の貸付。 役員の兼任... 3名
K.S.ROKKO LINES S.A. (注)	PANAMA国 パナマ市	US\$10,000	海運事業	100.0	当社に定期貸船。 船舶建造資金の貸付。 役員の兼任... 3名
K.S.MAYA LINES S.A. (注)	PANAMA国 パナマ市	US\$10,000	海運事業	100.0	当社に定期貸船。 船舶建造資金の貸付。 役員の兼任... 3名
(持分法適用関連会社)					
㈱吉美	兵庫県姫路市	35百万円	港運・倉庫 事業	32.5 (0.9)	当社及び当社以外の沿岸荷役 及び陸上輸送を行っている。 役員の兼任... 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運事業	67
港運・倉庫事業	155
その他事業	1
合計	223

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
223	41.77	13.92	3,970,836

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の職員の労働組合は、兵機海運株式会社従業員組合と称し単独の組合として運営しており、組合員数は114名でユニオンショップ制であります。船員6名は全日本海員組合に加入しており、作業員36名については、作業員代表との各種協約等による良好な労使関係を維持しております。

全般として、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の回復を受け、輸出や生産の持ち直しによる緩やかな景気回復の傾向にあるものの、デフレや公共投資の大幅減少などの下押し材料もあり、設備投資や雇用拡大等、経済活性化への道筋は見えてこず、厳しい状況で推移いたしました。このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、より「堅実な兵機」との信頼を得るべく事業展開を進めてまいりました。

海運事業にありましては、外航近海船の運賃市況の下落がなかなか戻らず、復荷の確保においても困難を極めました。内航鋼材輸送につきましても、その取扱量において本格的な回復の兆しが見えず、厳しい状況が続きました。

港運・倉庫事業にありましては、中国をはじめとするアジア新興国の活況を背景とするものの、物流コストの削減要望への対応といった厳しい営業環境の中、新たな神戸物流センター（平成22年5月本格稼働）を今後の営業戦略の基軸とし、自社設備を効率的に利用した物流一環作業体制の再構築の準備の下、新規営業開拓をすすめてまいりました。

これらの結果、年間取扱量は3,750千トン（前年比613千トン減 85.9%）と減少し、売上高においても11,228百万円（前年比3,033百万円減 78.7%）と減じ、74百万円の経常損失（前年同期は25百万円の経常利益）となりましたが、特別利益にて投資有価証券売却益を計上しましたので、当期純利益として14百万円（前年同期は95百万円の純損失）を計上することができました。

当期における事業の種類別セグメントの営業状況は次の通りです。

海運事業

(イ)内航海運・・・緩やかではありますが特殊鋼材等を中心に回復の兆しあるものの、鋼材輸送全般におきましては、公共事業の縮小や設備投資の鈍化により、建材や建設機械向けの鋼材需要が冷え込んでおり、内航事業の中核であります鋼材輸送においても低調な推移に留まりました。この結果といたしまして、取扱量が1,863千トン（前年比497千トン減 78.9%）と減少し、売上高におきましても4,682百万円（前年比1,786百万円減 72.4%）と厳しいものとなりましたが、経費削減に努めました結果、営業利益149百万円（前期損失27百万円）と減収増益になりました。

(ロ)外航海運・・・東南アジアや中国への鋼材や建設機械等の往路貨物輸送の引き合いはあるものの、内需回復が見込めない状況下で復路貨物の手配に効率を欠く運航を余儀なくされたことと、国際間の過当競争による外航近海船の運賃低迷により、年間を通じて非常に厳しい状況が続きました。結果といたしまして、取扱量にあっては前年比で約1割強の増加をみたものの、近海市況の低迷の影響が大きく、売上高1,005百万円（前年比512百万円減 66.3%）、営業損失262百万円（前期利益88百万円）と大幅な減収及び損失を計上いたしました。

港運・倉庫事業

(イ)港運事業・・・輸入雑貨、食品類の取り扱いを下支えとし、輸出鋼材等のアジア向けの輸出貨物等に伸張がみられましたが、総じて取扱量は低調に推移いたしました。また、デフレによる商品売価の低迷も相まって、物流コストの削減要望や運賃回収の遅滞等のリスクが高まる等、予断を許さない営業環境の下、補充人員の制限等の管理経費の削減に努めてまいりました。その結果といたしまして、売上高は4,635百万円（前年比536百万円減 89.6%）と減収になりましたが、営業利益では163百万円（前年比96百万円増 245.3%）と増益に転じました。

(ロ)倉庫事業・・・ピッキング作業品や食品系の国内貨物等の基礎貨物の取り扱いを下支えに、堅調な輸出需要を背景とした機械類の輸出貨物や特殊鋼材の取り扱いに新規展開が見られたこともあり、取扱量は微増いたしました。しかしながら、物流コストの削減要望等もあり、売上高への反映は厳しい状況で推移いたしました。その結果といたしまして、売上高は895百万円（前年比199百万円減 81.8%）となり、管理経費の削減にも取り組みましたが、営業損失16百万円（前期損失13百万円）と減収減益になりました。

その他事業

賃貸部門を担っております当部門の年間売上高は9百万円（前期比0百万円増107.1%）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、当連結会計年度末には、1,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは151百万円（前年同期は228百万円の支出）の獲得となりました。

主な内訳は、減価償却費315百万円、仕入債務の増加144百万円等に対して、売上債権の増加165百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は246百万円（前年同期は1,166百万円の使用 76.0%減）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出400百万円、長期貸付金の実行による支出173百万円等に対して、投資有価証券の売却による収入294百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は85百万円（前年同期は1,379百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増加250百万円、長期借入れによる収入1,500百万円に対して、長期借入金の返済による支出1,663百万円等があったことによるものです。

2【事業部門別売上高、輸送品目別屯数及び売上高の状況】

(1) 事業部門別売上高明細

当連結会計年度における事業部門別売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	数量 (千トン)	金額(百万円)	前年同期比(%)
(海運事業)			
内航事業	1,863	4,682	27.6
外航事業	460	1,005	33.7
(港運・倉庫事業)			
港運事業	1,280	4,635	10.4
倉庫事業	146	895	18.2
(その他事業)			
商事・賃貸事業		9	7.1
合計	3,750	11,228	21.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 輸送品目別屯数及び売上高明細

当連結会計年度における輸送品目トン数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

輸送品目別	数量 (千トン)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	1,889	5,463	27.4
飼料	104	197	11.6
農水産品	131	455	22.3
油糧	107	134	6.7
鉱石類	97	71	65.4
機械類	42	151	13.4
紙・パルプ	3	5	44.4
肥料	3	8	79.0
自動車	38	37	84.9
その他貨物	1,333	4,693	11.8
合計	3,750	11,219	21.3

- (注) 1. 外航事業・内航事業・港運・倉庫事業を合算したものであります。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマトスチール株式会社	2,671	18.7	2,362	21.0
JFE物流株式会社グループ	1,847	13.0	1,047	9.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、各事業に下記の戦略で臨み、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかってまいります。

- ・ 内航海運・・・主力輸送品である鋼材の需給調整が一巡した後はその輸送量も徐々に増加するものと考えております。しかしながら、鋼材市況の回復期まで厳しい時期を迎えることとなりますが、各船主との「共存・共栄」の精神の下、安全・安定運航の基本理念をもって確実な収益確保を図って参ります。また、コスト削減の自助努力は引き続き強力に推し進めて参ります。
- ・ 外航海運・・・大手海運会社と中国系海運各社の狭間ニーズを営業ターゲットとし、当社グループならではの良質できめ細やかな輸送サービスをもって長期運航契約の獲得に努め、収益力の更なる増大を目指して参ります。しかしながら、世界同時不況により国際的により安価な生産コストを求める動きが出てくるものと考えられ、それらをカバーするには当社の定期配船先であるベトナムがその役割を担うものと期待されることから、新規輸送案件の成約に向け、更なる営業強化を図ってまいります。
- ・ 港運事業・・・国際複合輸送を営業の核として、東南アジアを主たる商圏として位置づけ、積極的に外地パートナー企業と業務提携して参ります。また、当社の国際輸送業務の主たる相手先である中国も昨秋以降の急激な世界景気の後退の影響を受けております。しかしながら、長年に亘り培ったノウハウと荷主各位との信頼関係を背景に、自社倉庫を最大限に活かしつつ、物流を一貫して遂行担当する細やかな業務体制をもって営業展開を図ってまいります。
- ・ 倉庫事業・・・神戸地区倉庫群にありましては、港湾中心地とのアクセス並びに倉庫設備の規模や老朽化に問題があったことから、倉庫設備の集約化と港運事業との相乗効果を目的に神戸港ポートアイランド地区に新倉庫が平成22年4月に竣工し稼動しております。港湾倉庫で培った荷捌ノウハウをもって内陸部の荷捌サービスをより発展させ、倉庫ニーズに対応した営業戦略をもって積極的に展開して参ります。荷主による自社倉庫建設の傾向が見受けられるなかで、倉庫事業者への貨物寄託の安全性と経済性をアピールして参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

備船先の経営状況の動向

当社グループは、内航海運事業において貨物の輸送責任を全うするため、船舶の確保と備船先との協調体制を確立する必要があり、船主が船舶を調達するにあたり、船主への貸付金の実行や債務保証を金融機関に行っております。従いまして、備船先の経営状況によっては債務保証の履行、貸倒損失の発生といったリスクを負っております。

マーケット動向

当社グループは、近海マーケットに着目して社有船4隻を運航し、積極的な事業展開を図っております。しかし、近海マーケットの需要減退、競争激化または船腹需給バランス等の影響により社有船の稼働率が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務に影響を及ぼす可能性があります。

金利動向

当社は資金の調達手段として間接金融に負うところが大きく、金利スワップ取引による金利の固定化を図っておりますが、一部変動金利で調達している資金については金利変動リスクを受ける可能性があります。

財務制限条項

当社はシンジケートローン・財務制限条項付借入を受けておりますが、経済・金融環境の激変により、自己資本、経常利益の要件に抵触し金融機関との取引に支障が出る可能性があります。

為替動向

当社グループの事業においては、外貨建取引もあり、為替予約等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、円高進行時には当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の動向

燃料油価格は世界的な原油需給、産油国の動向等により変動しますが、燃料油の価格の高止まり、または著しい高騰等により、当社グループの業績及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先（高売上比率先）の動向

当社は、大和工業株式会社のグループからその物流部門を請け負っており、またJFE物流株式会社グループとも多くの取引を頂いておりますが、その輸送品目は鉄鋼であり、両者グループからの売上は全売上の30%を超えております。経済活動の産業基礎物資である鉄鋼は景気に左右されることから、今後の景気動向、ひいては日本の景気に強い影響力のある中国の動向によりましては経営に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の動向

当社グループの事業は、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。さらに、国内においても事業継続に必要な各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、業務停止などの重いペナルティーを受ける可能性があります。

自然災害等の発生

当社グループの事業拠点において自然災害が発生した場合には、顧客の輸送サービスが停止することによる売上高の減少、また被災設備の修復に一時的な費用負担が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

- ・輸送貨物や保管貨物の安全確保が不十分な場合には、貨物保証リスクの懸念があります。
- ・当社の輸送手段である船舶については、社有船はもとより傭船にも付保しておりますが、事故等による運航リスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間	備考
兵機海運(株)	高傑船舶貨運承攬有限公司 (GOGET FREIGHT FORWARDING CO.,LTD)	台湾	日・台間輸送貨物取扱相互代理店契約	平成22年3月15日から 平成23年3月14日まで	平成元年3月15日原契約を締結。一年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、決して楽観できるものではなく、その継続企業としての前提を脅かすリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。そのなかでも、近海をマーケットに社有船4隻を投入しており、外航部門の経営成績が当社グループの財務に与えるインパクトは大きいものと考えております。日中関係や為替の不安定感等の懸念材料はありますが、国際複合輸送のノウハウを最大限に生かした営業活動により収益拡大を図っております。

また、内航部門では、主要荷主である鉄鋼メーカーとのパイプは太く安定しておりますが、鉄そのものの荷動きが景気に左右されることから、その他の安定荷主の開拓が喫緊の課題となっております。また、前年度に引き続き燃料油の高騰、傭船料の引上げ要請等、内航部門の収益を圧迫する要因が続いており、売上の増加と経費圧縮による利益率の向上を目指しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来からの事業である「内航・外航海運」と「港運・倉庫」の強化と育成を以って、グループの業容拡大を目指しております。

内航を中心とする国内物流にありましては、鋼材の海陸一貫輸送の取扱いを主力としており、この事業の業容拡大にはベース貨物となる鋼材輸送において、安全で安定した配船サービス提供が最大の輸送責任と認識しております。この使命に応えるためには、傭船船主との良好な関係が不可欠であり、当社グループの経営基調である「共存共栄」の精神の下、船腹の増強と収益性の向上に努めて参ります。

外航海運にありましてはHYOKI NO.8 (約3,000トン積) およびSDLシリーズ船 (約3,800~4,500トン積3隻) の自社船全4船の稼働による効率運航の強みを発揮した収益体制の構築を目指しております。具体的には、東京支店を集荷営業の最前線基地と位置付け、神戸、大阪、姫路の各港における強力な荷捌き体制を背景にして、集荷営業に邁進して参ります。

国内の港運事業にあっても、当社グループが事業所開設に至っていない港湾にありましては、永年に亘って築いてまいりました協力業者との関係を深めることにより、今後も同様に相互信頼関係を高めるとともに、各港において新たな顧客開発や協力体制を模索して参ります。また、国際物流にありましては従来からの中国、台湾、韓国地区を中心に、最近ではタイ、ベトナム、インドネシア方面へとその取扱い商圈を広げつつあります。これら業容拡大に欠かせない存在として、海外物流パートナー会社があります。これらパートナー会社との提携開拓と関係強化を推進することにより、相互に請負貨物の取扱量を拡大して参ります。

倉庫事業にありましては老朽化した神戸地区の倉庫群を集約し、新設倉庫の運営に対処すべく長期安定貨物のさらなる確保に港運事業ともども邁進して参ります。また、これに平行して管理費の削減とコスト意識の徹底をもって収益性を高め、業容の拡大を図っていく所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が10百万円減少しました。これは営業活動によって獲得したキャッシュ・フローが151百万円、投資活動によって使用したキャッシュ・フローが246百万円、財務活動の結果得られたキャッシュ・フローが85百万円となったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な物流事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想され、国際輸送部門の人員を増強し、国際複合輸送業務への積極的な挑戦を行っております。その結果、漸く各国のフォワーダーとの協調も進み、業務が拡大してきております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、倉庫事業において老朽化した神戸地区の倉庫群の集約及び本社機能の移転を視野に入れ、新倉庫の建設を予定（平成22年4月竣工見込み）しておりますが、その建設費用として当連結会計年度中に400百万円の設備投資を実施し建設仮勘定に計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 付属設備	船舶	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他		合計
本社 （神戸市中央区）	全社管理業務、 その他事業	賃借事務所他	16		2	1,101 (10,429)	4	1,125	7
本社営業部 （神戸市中央区）	港運・倉庫事業	倉庫	81		7		5	93	90
本社外航部 （神戸市中央区）	海運事業	賃借事務所	-		-		-	-	6
神戸支店 （神戸市兵庫区）	海運事業	支店事務所	8	3			0	11	12
東京支店 （東京都中央区）	海運、港運・倉庫 事業	賃借事務所							11
大阪支店 （大阪市住之江区）	港運・倉庫事業	支店事務所 ・倉庫	454		-		6	460	32
姫路支店 （兵庫県姫路市）	海運、港運・倉庫 事業	支店事務所 ・倉庫・船舶	128	569	4	470 (9,186)	4	1,177	57
中国支店 （岡山県倉敷市）	海運、港運・倉庫 事業	支店事務所	33		-	50 (640)	0	83	8

（2）船舶所有子会社

平成22年3月31日現在

会社名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 付属設備	船舶	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他		合計
I.S.LINES S.A. （PANAMA）	海運事業	船舶		285			0	286	-
K.S.LINES S.A. （PANAMA）	海運事業	船舶		686			-	686	-
K.S.ROKKO LINES S.A. （PANAMA）	海運事業	船舶		712			-	712	-
K.S.MAYA LINES S. A. （PANAMA）	海運事業	船舶		770			-	770	-

（注）1．帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．現在休止中の設備はありません。

3．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1)提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積（㎡）	年間賃借料又は リース料（百万円）
本社営業部 （神戸市中央区）	港運・倉庫事業	倉庫設備	11,088	103
大阪支店 （大阪市住之江区）	〃	〃	2,178	46
本社 （神戸市中央区）	全社管理業務	日立汎用コンピュータ		14

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(提出会社) 兵機海運株	神戸市 中央区	全社管理業務 港運・倉庫事業	倉庫・ 本社事務所	3,570	1,504	借入金	平成20年 4月	平成22年 4月	約30%の 増床

なお、資金調達につきましては、平成20年9月契約のコミットメント契約による借入金を予定しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,240,000	12,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和50年10月1日 (注)1、2	4,080	12,240	204	612	2	33

(注)1. 資本準備金の増減額は、引受けのない株式及び割当の結果生じた端数株式45,269株を一株114円の公募とし発行価格との差額を資本準備金に組入れたものであります。

2. 有償・株主割当(1:0.5)

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	57			890	962	
所有株式数 (単元)		4,742	48	2,266			5,115	12,171	69,000
所有株式数 の割合(%)		38.96	0.39	18.62			42.03	100.00	

(注)1. 自己株式260,803株は、「個人その他」に260単元、「単元未満株式の状況」に803株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,063	16.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,170	9.56
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	590	4.82
ふたば会	神戸市中央区栄町通2丁目4番14号	577	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	402	3.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	2.45
兵機海運(株)従業員持株会	神戸市中央区栄町通2丁目4番14号	266	2.18
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番	150	1.23
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	149	1.22
石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5-26	148	1.21
計		5,815	47.51

- (注) 1. ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。
2. 株式会社トーテムより、平成21年3月25日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成21年3月25日現在、株式会社トーテムが588千株(4.80%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には確認ができていないもの以外を含めていません。
3. 上記のほか、自己株式が260千株あります。

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,795,000	11,795	
単元未満株式	普通株式 69,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		11,795	

- (注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

自己株式等

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区栄町通 2丁目4番14号	260,000		260,000	2.12
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000		116,000	0.95
計		376,000		376,000	3.07

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,369	243,018
当期間における取得自己株式	1,356	225,844

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	260,803		262,159	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、配当と内部留保のバランスを考慮しながら株主各位への安定的配当を継続する事を基本としております。また、毎事業年度における配当は期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、当社のグループを取巻く環境が依然として不透明でもありますことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化と将来の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	435	328	329	286	207
最低(円)	169	215	210	161	153

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	176	184	181	170	174	166
最低(円)	170	163	165	155	153	154

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	大東 洋治	昭和21年4月24日生	昭和45年4月 当社入社 営業三課長、 営業第二部部長代理、 神戸営業部部長(次長格)を歴任 平成9年4月 神戸営業部(現 本社営業部)部長 平成10年4月 神戸第一支店長 平成12年6月 取締役神戸第一支店長就任 平成15年6月 常務取締役神戸第一支店長就任 平成15年10月 新大同海運株式会社代表取締役就任 平成16年2月 代表取締役社長就任 平成16年4月 代表取締役社長兼営業本部長(現)	(注)2	92
取締役副社長 (代表取締役)	財務管理本部長	松本 君平	昭和17年1月17日生	昭和35年4月 当社入社 会計課長、経理部部長代理、 同次長を歴任 平成5年7月 経理部長 平成6年6月 取締役経理部長就任 平成7年6月 取締役総務・経理統括部長就任 平成10年4月 取締役総務部・経理部担当就任 平成11年4月 常務取締役財務・総務担当就任 平成13年4月 常務取締役財務管理本部長就任 平成14年11月 専務取締役財務管理本部長就任 平成16年2月 代表取締役副社長兼財務管理本部長 就任(現)	(注)2	97
常務取締役	中国支店長 営業副本部長	平井 清隆	昭和19年9月16日生	昭和39年4月 当社入社 当社水島支店(現 中国支店) 営業課長、次長を歴任 平成7年4月 当社水島支店長就任 平成9年6月 取締役中国支店長就任 平成15年4月 取締役姫路支店長就任 平成17年4月 常務取締役姫路・中国支店長就任 平成18年4月 常務取締役中国支店長(内航事業担 当)就任 平成22年4月 常務取締役中国支店長 営業副本部長就任(現)	(注)2	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	大石 修	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 営業四課長、神戸第一支店副支店長兼営業部部長を歴任 平成15年4月 東京支店長 平成16年6月 取締役東京支店長就任 平成17年4月 取締役東京支店長(港運・倉庫事業担当) 平成19年4月 取締役東京支店長(港運・倉庫・外航事業担当) 平成20年4月 新大同海運株式会社代表取締役就任 平成22年4月 取締役大阪支店長(港運・倉庫・外航事業担当)就任 取締役大阪支店長(港運事業担当)就任(現)	(注)2	43
取締役	姫路支店長 兼 東京支店長	佐藤 清	昭和27年7月2日生	昭和50年4月 当社入社 姫路支店営業2課長、姫路支店副支店長を歴任 平成18年4月 姫路支店長 平成18年6月 取締役姫路支店長就任 平成20年4月 取締役姫路支店長兼東京支店長就任 平成22年4月 取締役姫路支店長兼東京支店長(内航事業担当)就任(現)	(注)2	39
取締役	本社営業部 統括部長	松本 利晴	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 当社入社 外航部営業課長、神戸第一支店副支店長兼営業部部長を歴任 平成16年8月 大阪支店長 平成18年6月 取締役大阪支店長就任 平成20年4月 取締役本社営業部担当就任 平成22年4月 取締役本社営業部統括部長(倉庫事業担当)就任(現)	(注)2	39
取締役	財務部長	田中 康博	昭和29年5月17日生	昭和54年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成17年9月 同行退社 平成17年10月 当社入社 財務・管理部財務課長 平成19年4月 財務部長、新大同海運(株)監査役 平成21年6月 取締役財務部長就任(現)	(注)2	6
取締役	本社営業部 外航海運部長	佐伯 耕三	昭和25年4月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 本社外航部営業部長 平成19年4月 新大同海運(株)取締役 平成21年4月 新大同海運(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 取締役本社外航部部長就任 平成22年4月 取締役本社営業部外航海運部長(外航事業担当)就任(現)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		兼光 徳治	昭和24年 9月30日生	昭和49年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月	当社入社 経理部会計課長、経理部部长代理等 を歴任 財務部長 財務・管理部長 常勤監査役就任(現)	(注) 3	24
監査役 (非常勤)		加納 諄一	昭和22年 1月 2日生	昭和45年 4月 平成 9年 7月 平成13年 6月 平成13年 7月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 3月	(株)大阪銀行(現 (株)近畿大阪銀行) 入行 大阪新都市開発(株)監査役 同 監査役退任 (株)大阪カードサービス(現 りそな カード(株))総務部長 (株)近畿大阪銀行退職 監査役就任(現) りそなカード(株)退職	(注) 3	
監査役 (非常勤)		山下 兼二	昭和22年 2月 8日生	昭和40年 4月 平成17年 7月 平成18年 7月 平成18年 8月 平成21年 6月	熊本国税局 入局 神戸税務署長 同 退官 税理士登録 監査役就任(現)	(注) 4	
計							468

(注) 1. 監査役 加納諄一、山下兼二の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役
1名を選出しており、補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴)

米原 良一 昭和23年 6月27日生 昭和47年 4月 (株)大阪銀行(現 (株)近畿大阪銀行)入行
 平成 7年 6月 同 放出支店長
 平成 9年 7月 同 森小路支店長
 平成11年 5月 同 堺支店長
 平成15年 3月 (株)近畿大阪銀行 営業統括部 支店部次長
 平成16年 2月 同 退職
 平成22年 6月 補欠監査役就任(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

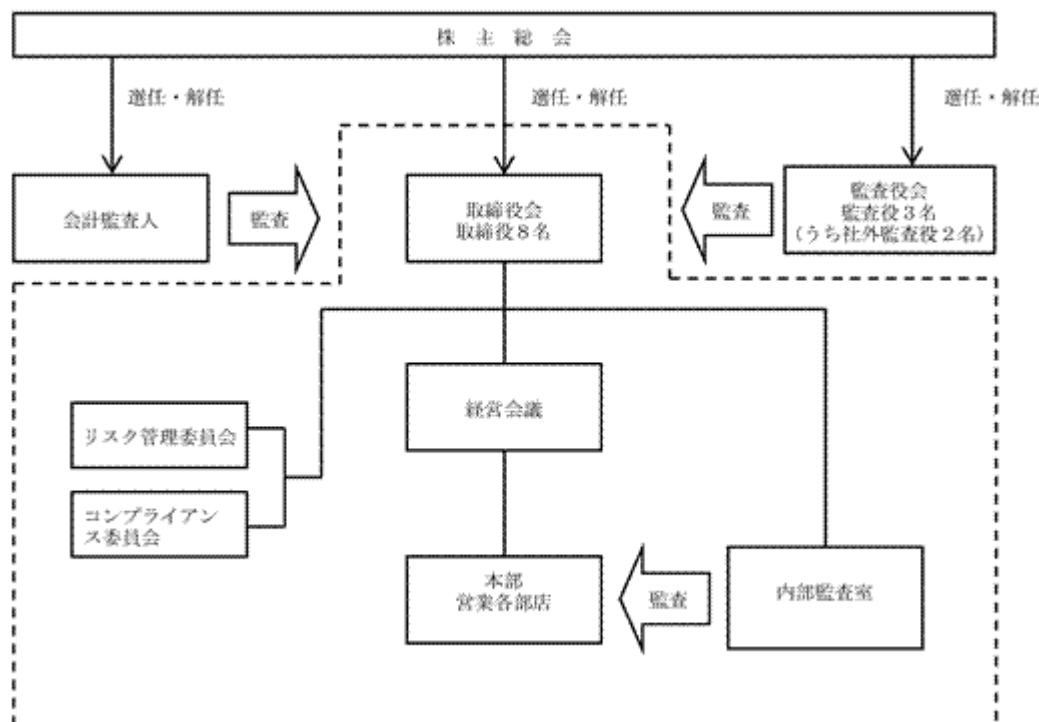
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。さらに、取締役会の意思決定を支援するために、毎月各本店長を招集する「経営会議」を開催しております。この経営会議は経営上の諸問題はもとより、事業別の業界動向、経営分析、各荷主の情報交換にまで及び、まさしくトップダウンとボトムアップが融合する会議となっております。なお当事業年度におきましては、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役3名）、第67期定時株主総会後の新体制におきましては、取締役8名、監査役3名（うち社外監査役2名）となります。

また、当社はこれらコーポレートガバナンス全般を企業の外的側面から歪めるものとして反社会的勢力の存在を警戒認識し、企業活動のなかで同勢力に対する監視、非接触および排除を図っております。

当社の提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係は次のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

コーポレートガバナンスとは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社では株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分によってステークホルダー（株主、債権者、取引先、従業員等）の利益を最大化するための体制づくりをコーポレートガバナンスの目標としております。具体的には、（1）経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図っております。（2）四半期毎の決算や経営情報の迅速かつ適切な情報開示を基本とし、そのための体制整備にも注力しております。（3）内部統制の一環として、全役員・従業員が企業理念を実現するために、業務活動のベクトルを最大化すべく努力しております。これらの実現のために取締役会・監査役会・経営会議等が有機的に機能し、さらに役職員のコンプライアンス・マインドの醸成と相まってステークホルダーからの信頼と評価を得ることが出来るものと考えております。

また、当社はこれらコーポレートガバナンス全般を企業の外的側面から歪めるものとして反社会的勢力の存在を警戒認識し、企業活動のなかで同勢力に対する監視、非接触および排除を図ってまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「経営会議」を中心にその体制整備を進めております。当会議は「取締役会」に先立つ審議機関として、毎月各本店長を招集し、取締役ともども各種問題を討議しております。その結果、トップダウンとボトムアップが融合しあうことで、取締役の職務執行の効率化が図られております。また、当会議には子会社幹部も参加しており、必然的に子会社も内部統制の枠組みに組み込まれ、子会社の業務の適正性を確保するための一助となっております。監査役は「取締役会」に参加し、重要事項の報告を受ける他、自らも意見を陳述し、積極的に各種情報の収集に努めており、取締役および使用人が監査役に報告するための体制の一部として当会議が機能しております。

・リスク管理体制の整備の状況

近年、経営環境の変化は目まぐるしいものがあります。例えば、規制緩和が進展し、自己責任に基づく事後規制へと社会的枠組みが変化したこと。技術革新、国際化、環境問題等で新たな社会規制が出現し、リスクが多様化したこと。暗黙の了解や信頼関係に依存した経営管理の限界が露見し、経営管理のあり方が変化したこと。広範なステークホルダーに対する説明責任が増大したこと。このようななかで、リスクを全社の視点で、合理的かつ最適な方法で管理して、リターンを最大化することが必要となってきております。そのためには、リスク情報の集約や全社的な管理体制の構築が望まれます。これにより、最適かつ機動力の高いリスク対応が可能となり、また対外的な説明責任を果たしうる土台となり、企業価値の向上に結びつくものと考えております。

当社のリスク管理体制は、上記の要請に応えるものとして「リスク管理委員会」を中心として体制整備を進めております。また、当社グループを取り巻く企業環境の変化を役職員が十分に理解し、リスク管理を日常業務の一環としてとらえ、一人一人がリスク管理意識を高め、企業全体のリスク対応力の維持向上を図るために「リスク管理マニュアル」を作成しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、監査役による監視機能を強化するため、監査役は「取締役会」に出席し、経営全般の適格な把握や監視に努めています。また、社外監査役（2名）は、その経歴や一般的な見地から問題提起を行い、常勤監査役による日常監査と共に監査役会の機能の充実を図っております。日常的なモニタリング体制として、各部門長の自主性と厳正な管理の徹底を基本としつつ、本社管理部門が定期的に各部門の動向についてモニタリングを実施しております。管理部門は、法定監査である監査役監査、会計監査と連携して、監査の性格及び限界を認識した上で、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき情報交換・意見交換を行っております。なお、平成19年4月の組織変更により、上記の管理部門で行っていた監査機能を新たに内部監査室を設けて移管しております。内部監査室は専任1名、兼任2名であります。

なお、常勤監査役兼光徳治は、昭和49年4月の当社入社から平成19年6月の監査役就任まで通算34年にわたり経理・財務部門に籍を置き、決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。また、監査役加納諄一は銀行出身者として財務はもとより内部統制に精通しております。監査役山下賢二は税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的關係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外監査役の選任については人物はもとより財務・会社経営全般について相当程度の見識を持つ人物を選任しております。

なお、社外監査役は監査役監査・内部監査室による監査について適宜報告を受けております。また、監査役監査と会計監査は定期的に意見交換を実施することで法令遵守・リスク管理・内部統制の状況につき、より高度なモニタリング機能を発揮しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,865	53,865	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,640	8,640	-	-	-	1
社外役員	8,565	8,565	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,758	5	支店長職、または部長職としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 30銘柄 1,128,098千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和工業(株)	200,000	621,000	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	54,700	64,655	取引関係の維持強化
JFEホールディングス(株)	15,000	56,475	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	50,985	取引関係の維持強化
井上金属工業(株)	76,000	36,480	取引関係の維持強化
旭硝子(株)	30,000	31,590	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	250,000	30,500	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	77,000	30,030	取引関係の維持強化
虹技(株)	200,000	27,000	取引関係の維持強化
(株)中北製作所	33,000	22,209	取引関係の維持強化
多木化学(株)	47,000	21,432	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	16,900	20,854	取引関係の維持強化
日工(株)	78,000	18,330	取引関係の維持強化
神島化学工業(株)	69,000	15,042	取引関係の維持強化
共栄火災海上保険(株)	51	14,280	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	30,547	14,234	取引関係の維持強化
(株)大紀アルミニウム	54,000	14,094	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	51,800	8,806	取引関係の維持強化

- ハ．投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査等の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高島明徳、藤田貴大であり大阪監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名であります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めてあります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めてあります。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めてあります。

株主総会決議事項を取締役会決議事項となったもの

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めてあります。これは、自己株の取得を機動的に行うことにより株価収益率、株価純資産倍率の向上を目指しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社				
計	15		15	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を基に適切な監査報酬額を決定することとなっております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057	1,047
受取手形及び売掛金	1,401	1,565
原材料及び貯蔵品	31	37
前払費用	51	39
繰延税金資産	9	29
その他	186	346
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	2,732	3,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,235	¹ 1,306
建物及び建物付属設備（純額）	² 794	³ 722
船舶	4,170	4,170
減価償却累計額	889	1,142
船舶（純額）	² 3,281	³ 3,028
土地	² 1,623	³ 1,623
建設仮勘定	100	500
その他	330	332
減価償却累計額	282	297
その他（純額）	48	35
有形固定資産合計	5,847	5,910
無形固定資産		
その他	23	23
無形固定資産合計	23	23
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1,2} 1,050	^{2,3} 1,260
長期貸付金	364	422
長期前払費用	19	4
繰延税金資産	284	143
その他	88	54
貸倒引当金	4	13
投資その他の資産合計	1,801	1,871
固定資産合計	7,673	7,805
資産合計	10,405	10,865

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	212
買掛金	765	888
短期借入金	2 3,713	3 3,991
未払法人税等	-	5
賞与引当金	3	3
移転費用引当金	-	40
その他	72	79
流動負債合計	4,744	5,220
固定負債		
長期借入金	2 3,458	3 3,266
退職給付引当金	258	240
債務保証損失引当金	143	163
船舶修繕引当金	58	58
未払役員退職慰労金	26	26
その他	78	123
固定負債合計	4,023	3,880
負債合計	8,767	9,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	964	978
自己株式	75	75
株主資本合計	1,534	1,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	289
繰延ヘッジ損益	46	73
評価・換算差額等合計	102	216
純資産合計	1,637	1,765
負債純資産合計	10,405	10,865

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,262	11,228
売上原価	12,482	9,834
売上総利益	1,779	1,393
販売費及び一般管理費	¹ 1,665	¹ 1,358
営業利益	113	35
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	28	23
持分法による投資利益	10	15
不動産賃貸料	12	-
その他	7	11
営業外収益合計	72	64
営業外費用		
支払利息	133	135
その他	26	37
営業外費用合計	160	173
経常利益又は経常損失()	25	74
特別利益		
投資有価証券売却益	-	245
償却債権取立益	0	-
特別利益合計	0	245
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	75	20
移転費用引当金繰入額	-	40
投資有価証券評価損	42	-
長期前払費用償却	-	22
貸倒損失	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	-	² 25
その他	-	0
特別損失合計	120	109
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	94	61
法人税、住民税及び事業税	11	3
法人税等調整額	10	44
法人税等合計	1	47
当期純利益又は当期純損失()	95	14

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
前期末残高	1,158	964
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失()	95	14
当期変動額合計	193	14
当期末残高	964	978
自己株式		
前期末残高	21	75
当期変動額		
自己株式の取得	54	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
前期末残高	1,782	1,534
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失()	95	14
自己株式の取得	54	0
当期変動額合計	247	13
当期末残高	1,534	1,548

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	456	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	140
当期変動額合計	306	140
当期末残高	149	289
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	26
当期変動額合計	43	26
当期末残高	46	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	113
当期変動額合計	349	113
当期末残高	102	216
純資産合計		
前期末残高	2,235	1,637
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	95	14
自己株式の取得	54	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	113
当期変動額合計	597	127
当期末残高	1,637	1,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	94	61
減価償却費	345	315
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
持分法による投資損益(は益)	10	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	18
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	75	20
受取利息及び受取配当金	40	36
支払利息	133	135
投資有価証券売却損益(は益)	-	244
投資有価証券評価損益(は益)	42	-
有形固定資産除却損	0	0
その他の損益(は益)	5	26
売上債権の増減額(は増加)	621	165
たな卸資産の増減額(は増加)	37	6
仕入債務の増減額(は減少)	665	144
その他の増減額	25	52
小計	420	198
利息及び配当金の受取額	45	37
利息の支払額	134	139
債務保証履行による支出	365	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	198	64
その他	4	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,137	400
固定資産の売却による収入	0	-
短期貸付金の増減額(は増加)	29	29
長期貸付金の実行による支出	14	173
長期貸付金の回収による収入	47	16
投資有価証券の取得による支出	24	13
投資有価証券の売却による収入	-	294
投資その他の資産の増減額(は増加)	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166	246

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	750	250
長期借入れによる収入	1,300	1,500
長期借入金の返済による支出	519	1,663
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	54	0
配当金の支払額	95	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	85
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14	10
現金及び現金同等物の期首残高	1,072	1,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,057	1,047

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 新大同海運(株)	連結子会社の数 5社 会社名 新大同海運(株) I.S.LINES S.A. K.S.LINES S.A. K.S.ROKKO LINES S.A. K.S.MAYA LINES S.A. 平成21年11月30日を以って連結子会社である新大同海運(株)の清算を結了いたしました。当連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。 また、当連結会計年度において新大同海運(株)の所有する船舶所有子会社4社の株式を取得し、連結子会社としております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)吉美	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月末日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 内航 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 外航 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)及び船舶の一部.....定額法 その他のもの.....定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び付属設備 5～50年 船舶 12～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、機械装置については、従来、耐用年数を7年から15年としておりましたが、当連結会計年度より12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 また、当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リ・ス取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リ・ス取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えて、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員(船員)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ)移転費用引当金 本社及び倉庫の移転にともない将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用のうち合理的に見積もることが出来る額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特例処理に よっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとお りであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨 建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及 び取引限度額等を定めた内部規定に基 づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リス ク及び金利変動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計又は金利変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計又は金利 変動を半期ごとに比較し、両者の変動額 等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価し ております。ただし、特例処理によってい る金利スワップについては有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する流動性の高い、かつ価値が変動す るおそれのほとんどない、預金・貯金のみ を計上しております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未収運賃」(当連結会計年度は1百万円)は、投資その他の資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(当連結会計年度は20百万円)、「その他の営業外費用」(当連結会計年度は26百万円)並びに「その他の営業外収益の受取額」(当連結会計年度は20百万円)、「その他の営業外費用の支払額」(当連結会計年度は16百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他の損益(は益)」、「その他」として表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額(は増加)」は、前連結会計年度において「有価証券の取得による支出」(前連結会計年度は2百万円)及び「有価証券の売却による収入」(前連結会計年度は15百万円)に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 118 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 146 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">船舶 3,100 "</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,526 "</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 402 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 5,176 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,694 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,232 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,927 百万円</p> <p>3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">誠進海運(有) 126 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">幸盛海運(株) 68 "</p> <p style="padding-left: 20px;">英幸海運(有) 67 "</p> <p style="padding-left: 20px;">杉本海運(有) 54 "</p> <p style="padding-left: 20px;">橋本海運(有) 21 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 339 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当額 143 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 196 百万円</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 133 百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 138 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">船舶 2,867 "</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,526 "</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 541 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 5,074 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,773 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,260 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 5,033 百万円</p> <p>4 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">誠進海運(有) 124 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">幸盛海運(株) 68 "</p> <p style="padding-left: 20px;">英幸海運(有) 63 "</p> <p style="padding-left: 20px;">杉本海運(有) 54 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 311 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当額 163 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 148 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">933</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	給料手当	933	百万円	福利厚生費	197	"	退職給付引当金繰入額	49	"	賃借料	96	"	減価償却費	16	"	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び建物付属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については海運事業、港運・倉庫事業、その他事業の3つのセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に評価を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産については、売却見込額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定については不動産鑑定評価を受け、その鑑定評価額または売買契約価額により評価しております。</p>	給料手当	716	百万円	福利厚生費	146	"	退職給付引当金繰入額	49	"	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び建物付属設備
給料手当	933	百万円																													
福利厚生費	197	"																													
退職給付引当金繰入額	49	"																													
賃借料	96	"																													
減価償却費	16	"																													
給料手当	716	百万円																													
福利厚生費	146	"																													
退職給付引当金繰入額	49	"																													
場所	用途	種類																													
兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び建物付属設備																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,240			12,240
合計	12,240			12,240
自己株式				
普通株式	96	200		297
合計	96	200		297

(注) 普通株式の自己株式数の増加200千株は、自己株式の買付195千株、及び単元未満株式の買取5千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,240			12,240
合計	12,240			12,240
自己株式				
普通株式	297	1		298
合計	297	1		298

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,057 百万円	現金及び預金勘定 1,047 百万円
現金及び現金同等物 1,057 百万円	現金及び現金同等物 1,047 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	34 百万円	減価償却累計額相当額	13 "	期末残高相当額	20 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7 百万円	1年超	13 "	合計	20 百万円	支払リース料	8 百万円	減価償却費相当額	8 "	支払利息相当額	0 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>全社におけるコンピュータセキュリティ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	34 百万円	減価償却累計額相当額	20 "	期末残高相当額	13 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7 百万円	1年超	6 "	合計	13 百万円	支払リース料	7 百万円	減価償却費相当額	6 "	支払利息相当額	0 "
取得価額相当額	34 百万円																																								
減価償却累計額相当額	13 "																																								
期末残高相当額	20 "																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	7 百万円																																								
1年超	13 "																																								
合計	20 百万円																																								
支払リース料	8 百万円																																								
減価償却費相当額	8 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								
取得価額相当額	34 百万円																																								
減価償却累計額相当額	20 "																																								
期末残高相当額	13 "																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	7 百万円																																								
1年超	6 "																																								
合計	13 百万円																																								
支払リース料	7 百万円																																								
減価償却費相当額	6 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、海運事業・倉庫事業を行なうための設備計画に照らして、銀行借入により資金調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒され、また、一部の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、設備資金にかかわる借入金の過半には財務制限条項を約定しております。また、このうち変動金利での借入分は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当社は、与信管理規定に従い営業債権について取引先ごとに与信限度額を決め、管理部が取引先の状況を定期的なモニタリングを実施しており、その中で回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についてはデリバティブ取引の取扱要領により、その取引と管理を行っており、残高照合等は四半期決済ごとに実施しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,047	1,047	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,565	1,565	-
(3) 短期貸付金	108	108	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,098	1,098	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	422 6		
	415	422	6
資産計	4,366	4,372	6
(1) 支払手形	212	212	-
(2) 買掛金	888	888	-
(3) 短期借入金	3,991	3,991	-
(4) 長期借入金	3,266	3,136	130
負債計	8,359	8,228	130
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	-
ヘッジ会計が適用されているもの	123	123	-
デリバティブ取引計	127	127	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債務を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに貸付実行金利から算出したスプレッドを加算したものを割引率として現在価値に割戻しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	162

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,565	-	-	-
短期貸付金	108	-	-	-
長期貸付金	-	422	-	-
合計	2,721	422	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	314	640	325
小計	314	640	325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	288	214	74
小計	288	214	74
合計	602	854	251

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	195
合計	195

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	951	389	562
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	951	389	562
	小計	951	389	562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	146	221	75
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	146	221	75
合計		1,098	611	487

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額29百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	294	245	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	294	245	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	提出会社は、通常の資金調達に係る金利の変動によるリスクを回避する目的で、一部金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連での為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	金利関連におけるデリバティブ取引については、資金調達時に金利スワップを行うことを基本方針とし、金利スワップ契約の残高は、資金借入の範囲内に限定しております。また、通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動リスク回避を目的とすることから取引額は対応通貨の実需範囲内に限定しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利関連における金利スワップ取引には、金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨関連の為替予約取引には、為替相場変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
通貨関連	該当事項はございません。
金利関連	該当事項はありません。 なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	650	550	4	4
	合計	650	550	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金 長期借入金			
	変動受取・固定支払		3,700	3,457	123
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		879	727	14
	合計		4,579	4,184	137

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	280 百万円	240 百万円
ロ 年金資産	"	"
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	280 百万円	240 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21 "	- "
ホ 未認識数理計算上の差異	"	"
ヘ 未認識過去勤務債務	"	"
ト 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	258 百万円	240 百万円
チ 前払年金費用	"	"
リ 退職給付引当金(ト-チ)	258 百万円	240 百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	30 百万円	31 百万円
ロ 利息費用	"	"
ハ 期待運用収益	"	"
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	21 "	21 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	"	"
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	"	"
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	51 百万円	52 百万円

(注) 上記の他に確定拠出年金に係る拠出額が前連結会計年度において34百万円、当連結会計年度において33百万円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率		
ハ 期待運用収益率		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">463 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	104 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	0 "	債務保証損失引当金	57 "	土地評価損	50 "	船舶修繕引当金	4 "	繰越欠損金	186 "	その他	43 "	<hr/>		繰延税金資産小計	463 百万円	評価性引当額	63 "	<hr/>		繰延税金資産合計	400 百万円	その他有価証券評価差額金	101 "	その他	4 "	<hr/>		繰延税金負債合計	106 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	293 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">369 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	97 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	2 "	債務保証損失引当金	66 "	土地評価損	50 "	船舶修繕引当金	2 "	移転費用引当金	16 "	繰越欠損金	152 "	その他	29 "	<hr/>		繰延税金資産小計	483 百万円	評価性引当額	113 "	<hr/>		繰延税金資産合計	369 百万円	その他有価証券評価差額金	197 "	<hr/>		繰延税金負債合計	197 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	172 百万円
有価証券評価損	6 百万円																																																																																
退職給付引当金	104 "																																																																																
未払役員退職慰労金	10 "																																																																																
貸倒引当金超過	0 "																																																																																
債務保証損失引当金	57 "																																																																																
土地評価損	50 "																																																																																
船舶修繕引当金	4 "																																																																																
繰越欠損金	186 "																																																																																
その他	43 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	463 百万円																																																																																
評価性引当額	63 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	400 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	101 "																																																																																
その他	4 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	106 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	293 百万円																																																																																
有価証券評価損	6 百万円																																																																																
退職給付引当金	97 "																																																																																
未払役員退職慰労金	10 "																																																																																
貸倒引当金超過	2 "																																																																																
債務保証損失引当金	66 "																																																																																
土地評価損	50 "																																																																																
船舶修繕引当金	2 "																																																																																
移転費用引当金	16 "																																																																																
繰越欠損金	152 "																																																																																
その他	29 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	483 百万円																																																																																
評価性引当額	113 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	369 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	197 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	197 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	172 百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">21.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2%	評価性引当額の増加	21.4%	住民税均等割	4.7%	その他	9.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2%																																																																																
評価性引当額の増加	21.4%																																																																																
住民税均等割	4.7%																																																																																
その他	9.8%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,987	6,266	8	14,262		14,262
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	12		12	(12)	
計	7,987	6,278	8	14,274	(12)	14,262
営業費用	7,927	6,225	8	14,161	(12)	14,148
営業利益又は営業損失()	60	53	0	113		113
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,388	1,559	103	6,052	4,353	10,405
減価償却費	264	62	0	327	2	329
資本的支出	24	7		31	1,118	1,149

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,688	5,530	9	11,228		11,228
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0		0	(0)	
計	5,688	5,530	9	11,228	(0)	11,228
営業費用	5,801	5,385	8	11,193	(0)	11,193
営業利益又は営業損失()	113	146	1	35		35
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,601	1,095	602	5,299	5,565	10,865
減価償却費	261	49	0	312	2	315
資本的支出	0	0		0	403	404

(注) 1. 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業...港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業.....不動産賃貸、商事業務

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,353	5,565	提出会社における余資運用資金 長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)吉美	兵庫県 姫路市	35	作業・陸 運・土木等	(所有) 直接 32.5 (被所有) 直接 0.9	兼任1名	沿岸荷役 及び陸上 輸送	(営業取引) 荷役等	487	買掛金	35

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)吉美	兵庫県 姫路市	35	作業・陸 運・土木等	(所有) 直接 32.5 (被所有) 直接 0.9	兼任1名	沿岸荷役 及び陸上 輸送	(営業取引) 荷役等	468	買掛金	47

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含んでおりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	137.13円	1株当たり純資産額	147.81円
1株当たり当期純損失金額	7.98円	1株当たり当期純利益金額	1.18円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	95	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	95	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,987	11,942

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,250	3,500	1.426	
1年以内に返済予定の長期借入金	463	491	2.251	
1年以内に返済予定のリース債務		0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,458	3,266	2.032	平成23年4月～ 平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2		
その他有利子負債				
合計	7,172	7,261		

(注) 1. 平均利率の利率は当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	477	698	315	294
リース債務	0	0	0	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	2,531	2,877	2,937	2,881
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	70	17	30	179
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	66	17	31	129
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.55	1.49	2.62	10.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041	1,046
受取手形	56	58
売掛金	1,340	1,506
原材料及び貯蔵品	2	37
前払費用	19	20
短期貸付金	39	108
関係会社短期貸付金	420	296
立替金	78	105
繰延税金資産	9	29
未収還付法人税等	48	-
その他	3	131
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	3,054	3,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,235	1,306
建物及び建物付属設備（純額）	794	722
機械及び装置	137	137
減価償却累計額	131	133
機械及び装置（純額）	6	4
船舶	808	808
減価償却累計額	182	235
船舶（純額）	625	573
車両運搬具	113	111
減価償却累計額	93	102
車両運搬具（純額）	19	9
工具、器具及び備品	78	78
減価償却累計額	56	60
工具、器具及び備品（純額）	21	17
土地	1,623	1,623
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	2
建設仮勘定	100	500
有形固定資産合計	3,190	3,454
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	1	0
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	23	23

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 931	2 1,128
関係会社株式	21	55
長期貸付金	364	422
関係会社長期貸付金	2,204	2,115
長期保証金	54	18
繰延税金資産	329	183
その他	32	35
貸倒引当金	12	20
投資その他の資産合計	3,926	3,939
固定資産合計	7,141	7,416
資産合計	10,196	10,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	189	212
買掛金	677	869
短期借入金	1 3,250	2 3,500
1年内返済予定の長期借入金	1 463	2 491
未払金	26	25
未払法人税等	-	5
未払消費税等	3	14
預り金	34	32
賞与引当金	3	3
移転費用引当金	-	40
その他	-	5
流動負債合計	4,648	5,199
固定負債		
長期借入金	1 3,458	2 3,266
退職給付引当金	258	240
債務保証損失引当金	143	163
船舶修繕引当金	10	5
未払役員退職慰労金	26	26
デリバティブ債務	-	123
その他	78	2
固定負債合計	3,975	3,827
負債合計	8,623	9,026

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金		
資本準備金	33	33
資本剰余金合計	33	33
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	139	180
利益剰余金合計	892	933
自己株式	68	68
株主資本合計	1,469	1,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	289
繰延ヘッジ損益	46	73
評価・換算差額等合計	103	216
純資産合計	1,572	1,726
負債純資産合計	10,196	10,753

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
内航・港運収入	11,645	9,312
外航収入	-	790
倉庫収入	1,090	892
雑収入	20	20
売上高合計	12,756	11,017
売上原価		
内航・港運費	10,162	7,842
外航費	-	1,023
倉庫費	953	777
売上原価合計	11,116	9,643
売上総利益	1,639	1,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94	71
給料及び賞与	899	710
退職給付引当金繰入額	47	49
福利厚生費	191	144
賃借料	90	90
貸倒引当金繰入額	4	1
減価償却費	16	15
その他	259	262
販売費及び一般管理費合計	1,604	1,344
営業利益	34	29
営業外収益		
受取利息	81	78
受取配当金	33	24
不動産賃貸料	12	-
その他	7	9
営業外収益合計	134	113
営業外費用		
支払利息	133	135
その他	12	29
営業外費用合計	145	165
経常利益又は経常損失()	24	23
特別利益		
投資有価証券売却益	-	245
償却債権取立益	0	-
特別利益合計	0	245

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
移転費用引当金繰入額	-	40
債務保証損失引当金繰入額	75	20
投資有価証券評価損	42	-
関係会社貸倒損失	-	40
関係会社株式評価損	22	-
貸倒損失	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	-	25
その他	-	1
特別損失合計	143	128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	118	93
法人税、住民税及び事業税	10	3
法人税等調整額	34	49
法人税等合計	23	52
当期純利益又は当期純損失 ()	94	41

【売上原価明細書】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	注記 番号	科目		合計	
		内航・港運費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費			135	135	1.2
船員費		81		81	0.7
小計		81	135	216	1.9
経費					
1 支払運賃		4,139		4,139	37.2
2 海上保険料		65	3	69	0.6
3 運航費		71		71	0.6
4 その他荷捌費		5,727	736	6,463	58.1
5 修繕費		9	17	26	0.2
6 減価償却費		67	61	129	1.2
小計		10,081	818	10,900	98.1
合計		10,162	953	11,116	100.0

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	注記 番号	科目			合計	
		内航・港運費 (百万円)	外航費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費				145	145	1.5
船員費		79	-		79	0.8
小計		79	-	145	224	2.3
経費						
1 支払運賃		2,941	472		3,414	35.4
2 海上保険料		61	-	3	64	0.6
3 運航費		55			55	0.5
4 その他荷捌費		4,640	550	565	5,757	59.7
5 修繕費		11	-	16	27	0.2
6 減価償却費		52	-	47	100	1.0
小計		7,762	1,023	632	9,418	97.6
合計		7,842	1,023	777	9,643	100.0

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
資本剰余金合計		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	331	139
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失()	94	41
当期変動額合計	191	41
当期末残高	139	180
利益剰余金合計		
前期末残高	1,084	892
当期変動額		
剰余金の配当	97	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	94	41
当期変動額合計	191	41
当期末残高	892	933
自己株式		
前期末残高	14	68
当期変動額		
自己株式の取得	54	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	68	68
株主資本合計		
前期末残高	1,715	1,469
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益又は当期純損失 ()	94	41
自己株式の取得	54	0
当期変動額合計	246	40
当期末残高	1,469	1,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	456	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	306	140
当期変動額合計	306	140
当期末残高	149	289
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43	26
当期変動額合計	43	26
当期末残高	46	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	349	113
当期変動額合計	349	113
当期末残高	103	216

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,168	1,572
当期変動額		
剰余金の配当	97	-
当期純利益	94	41
自己株式の取得	54	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	113
当期変動額合計	595	154
当期末残高	1,572	1,726

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。これにより、営業利益、 経常利益、税引前当期純損失に与える 影響はございません。	原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)及び船舶 の一部.....定額法 その他のもの.....定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び付属設備 5~50年 船舶 12~14年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年 数を7年から15年としておりましたが、当 事業年度より12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐 用年数を見直したことによるものでありま す。 これによる、営業利益、経常利益及び税引 前当期純損失に与える影響は軽微でありま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 また、当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リ・ス取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リ・ス取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 船舶修繕引当金 船舶安全法規定に基づく定期検査等の支出に備えて5年間に必要とするドック費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員(船員)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		(6)移転費用引当金 本社及び倉庫の移転にともない将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用のうち合理的に見積もることが出来る額を計上しております。
7 収益及び費用の計上基準	収益及び費用の計上基準は輸送完了基準(揚切基準)により収支対応するよう計上しております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は1百万円)、「従業員長期貸付金」(当事業年度は2百万円)、「長期前払費用」(当事業年度は0百万円)及び「長期未収運賃」(当事業年度は1百万円)は、投資その他の資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度まで流動資産の「貯蔵品」と表示しておりました項目は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」(当事業年度は54百万円)、「接待費」(当事業年度は14百万円)、「通信費」(当事業年度は31百万円)、「印刷消耗品費」(当事業年度は34百万円)及び「租税公課」(当事業年度は30百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「職員給与」と表示しておりました項目は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「給料及び賞与」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「デリバティブ債務」は78百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																									
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	146	百万円	船舶	445	"	土地	1,526	"	投資有価証券	402	"	計	2,520	百万円	短期借入金	1,300	百万円	1年内返済予定の			長期借入金	212	"	長期借入金	2,146	"	計	3,658	百万円	誠進海運(有)	126	"	幸盛海運(株)	68	"	英幸海運(有)	67	"	杉本海運(有)	54	"	橋本海運(有)	21	"	小計	339	百万円	債務保証損失引当額	143	百万円	計	196	百万円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,962</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	138	百万円	船舶	411	"	土地	1,526	"	投資有価証券	541	"	計	2,618	百万円	短期借入金	1,350	百万円	1年内返済予定の			長期借入金	267	"	長期借入金	2,344	"	計	3,962	百万円	誠進海運(有)	124	"	幸盛海運(株)	68	"	英幸海運(有)	63	"	杉本海運(有)	54	"	小計	311	百万円	債務保証損失引当額	163	百万円	計	148	百万円
建物	146	百万円																																																																																																								
船舶	445	"																																																																																																								
土地	1,526	"																																																																																																								
投資有価証券	402	"																																																																																																								
計	2,520	百万円																																																																																																								
短期借入金	1,300	百万円																																																																																																								
1年内返済予定の																																																																																																										
長期借入金	212	"																																																																																																								
長期借入金	2,146	"																																																																																																								
計	3,658	百万円																																																																																																								
誠進海運(有)	126	"																																																																																																								
幸盛海運(株)	68	"																																																																																																								
英幸海運(有)	67	"																																																																																																								
杉本海運(有)	54	"																																																																																																								
橋本海運(有)	21	"																																																																																																								
小計	339	百万円																																																																																																								
債務保証損失引当額	143	百万円																																																																																																								
計	196	百万円																																																																																																								
建物	138	百万円																																																																																																								
船舶	411	"																																																																																																								
土地	1,526	"																																																																																																								
投資有価証券	541	"																																																																																																								
計	2,618	百万円																																																																																																								
短期借入金	1,350	百万円																																																																																																								
1年内返済予定の																																																																																																										
長期借入金	267	"																																																																																																								
長期借入金	2,344	"																																																																																																								
計	3,962	百万円																																																																																																								
誠進海運(有)	124	"																																																																																																								
幸盛海運(株)	68	"																																																																																																								
英幸海運(有)	63	"																																																																																																								
杉本海運(有)	54	"																																																																																																								
小計	311	百万円																																																																																																								
債務保証損失引当額	163	百万円																																																																																																								
計	148	百万円																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table>	受取利息	69 百万円	受取配当金	4 "	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び建物付属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については海運事業、港運・倉庫事業、その他事業の3つのセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に評価を行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については、売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定については不動産鑑定評価を受け、その鑑定評価額または売買契約価額により評価しております。</p>	受取利息	65 百万円	受取配当金	1 "	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び建物付属設備
受取利息	69 百万円														
受取配当金	4 "														
受取利息	65 百万円														
受取配当金	1 "														
場所	用途	種類													
兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び建物付属設備													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	59	200		259
合計	59	200		259

(注) 普通株式の自己株式数の増加200千株は、自己株式の買付195千株及び単元未満株式の買取5千株によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	259	1		260
合計	259	1		260

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	34 百万円	減価償却累計額相当額	13 "	期末残高相当額	20 "	1年内	7 百万円	1年超	13 "	合計	20 百万円	支払リース料	8 百万円	減価償却費相当額	8 "	支払利息相当額	0 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 全社におけるコンピュータセキュリティ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	34 百万円	減価償却累計額相当額	20 "	期末残高相当額	13 "	1年内	7 百万円	1年超	6 "	合計	13 百万円	支払リース料	7 百万円	減価償却費相当額	6 "	支払利息相当額	0 "
取得価額相当額	34 百万円																																				
減価償却累計額相当額	13 "																																				
期末残高相当額	20 "																																				
1年内	7 百万円																																				
1年超	13 "																																				
合計	20 百万円																																				
支払リース料	8 百万円																																				
減価償却費相当額	8 "																																				
支払利息相当額	0 "																																				
取得価額相当額	34 百万円																																				
減価償却累計額相当額	20 "																																				
期末残高相当額	13 "																																				
1年内	7 百万円																																				
1年超	6 "																																				
合計	13 百万円																																				
支払リース料	7 百万円																																				
減価償却費相当額	6 "																																				
支払利息相当額	0 "																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338 百万円</td> </tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	104 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	2 "	債務保証損失引当金	57 "	土地評価損	50 "	関係会社株式評価損	37 "	繰越欠損金	186	その他	49	繰延税金資産小計	503 百万円	評価性引当額	63 "	繰延税金資産合計	440 百万円	その他有価証券評価差額金	101 百万円	繰延税金負債合計	101 百万円	繰延税金資産の純額	338 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212 百万円</td> </tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	97 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	4 "	債務保証損失引当金	66 "	土地評価損	50 "	移転費用引当金	16 "	繰越欠損金	152 "	その他	31 "	繰延税金資産小計	485 百万円	評価性引当額	76 "	繰延税金資産合計	409 百万円	その他有価証券評価差額金	197 百万円	繰延税金負債合計	197 百万円	繰延税金資産の純額	212 百万円
有価証券評価損	6 百万円																																																												
退職給付引当金	104 "																																																												
未払役員退職慰労金	10 "																																																												
貸倒引当金超過	2 "																																																												
債務保証損失引当金	57 "																																																												
土地評価損	50 "																																																												
関係会社株式評価損	37 "																																																												
繰越欠損金	186																																																												
その他	49																																																												
繰延税金資産小計	503 百万円																																																												
評価性引当額	63 "																																																												
繰延税金資産合計	440 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	101 百万円																																																												
繰延税金負債合計	101 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	338 百万円																																																												
有価証券評価損	6 百万円																																																												
退職給付引当金	97 "																																																												
未払役員退職慰労金	10 "																																																												
貸倒引当金超過	4 "																																																												
債務保証損失引当金	66 "																																																												
土地評価損	50 "																																																												
移転費用引当金	16 "																																																												
繰越欠損金	152 "																																																												
その他	31 "																																																												
繰延税金資産小計	485 百万円																																																												
評価性引当額	76 "																																																												
繰延税金資産合計	409 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	197 百万円																																																												
繰延税金負債合計	197 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	212 百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	評価性引当額の増加	12.1%	住民税均等割	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																														
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%																																																												
評価性引当額の増加	12.1%																																																												
住民税均等割	3.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 131.25 円	1株当たり純資産額 144.15 円
1株当たり当期純損失金額 7.85 円	1株当たり当期純利益金額 3.44 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	94	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	94	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,025	11,979

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
大和工業(株)	200,000	621
(株)りそなホールディングス	54,700	64
JFEホールディングス(株)	15,000	56
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	50
井上金属工業(株)	76,000	36
旭硝子(株)	30,000	31
(株)みなと銀行	250,000	30
(株)朝日工業社	77,000	30
虹技(株)	200,000	27
(株)中北製作所	33,000	22
多木化学(株)	47,000	21
石原薬品(株)	16,900	20
日工(株)	78,000	18
神島化学工業(株)	69,000	15
共栄火災海上保険(株)	51	14
日本製粉(株)	30,547	14
(株)大紀アルミニウム	54,000	14
(株)池田泉州ホールディングス	51,800	8
その他12銘柄	223,505	30
計	1,523,003	1,128

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額及 び減損損失累 計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び建物付属 設備	2,029		0	2,029	1,306	45 (25)	722
機械及び装置	137			137	133	1	4
船舶	808			808	235	52	573
車両運搬具	113	0	2	111	102	10	9
工具・器具・備品	78	-		78	60	3	17
土地	1,623	-		1,623			1,623
リース資産		3		3	0	0	2
建設仮勘定	100	400		500			500
有形固定資産計	4,890	404	2	5,292	1,838	114	3,454
無形固定資産							
借地権	13			13			13
ソフトウェア	22			22	21	0	0
電話加入権	9			9			9
施設利用権	1			1	0	0	0
無形固定資産計	45			45	22	0	23
長期前払費用	82	0	0	82	82	0	0

(注) 1. 「当期増加額」欄の建設仮勘定400百万円は本社事務新倉庫の建設費用であります。

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	25	0	16	25
債務保証損失引当金	143	20	-		163
船舶修繕引当金	10	7	12		5
賞与引当金	3	3	3		3
移転費用引当金	-	40			40

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	659
普通預金	75
定期預金	310
計	1,044
合計	1,046

受取手形

相手先	金額（百万円）
義勇海運(株)	17
(株)濱田運送	12
(株)梶原鉄工所	7
鶴丸海運(株)	4
(株)栃本天海堂	4
その他	14
合計	58

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	12	18	15	7	4	58

売掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 物流(株)	295
ヤマトスチール(株)	218
日鐵物流(株)	61
山陽特殊製鋼(株)	47
中国製鋼(株)	39
その他	846
合計	1,506

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日）
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u> </u> $\frac{(B)}{365}$ <u> </u>
1,340	11,359	11,193	1,506	88.1	45.7

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
船舶用燃料油	37
合計	37

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
K.S.MAYA LINES S.A.	682
K.S.ROKKO LINES S.A.	610
K.S. LINES S.A.	585
I.S. LINES S.A.	238
合計	2,115

支払手形

相手先	金額(百万円)
山田港運倉庫(株)	26
(株)笠組	23
青鬼運送(株)	19
ニッケルエンドライオンズ(株)	15
(株)阪神流通	13
その他	116
合計	212

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	83	82	45	212

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)吉美	47
中播運輸工業(有)	35
(株)アベ	34
姫路合同貨物自動車(株)	31
富士興産(株)	29
その他	693
合計	869

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みなと銀行 本店営業部	500
(株)三井住友銀行 神戸営業部	450
(株)りそな銀行 神戸支店	400
兵庫県信用農業共同組合連合会 本店	300
(株)百十四銀行 神戸支店	300
(株)近畿大阪銀行 神戸支店	300
(株)広島銀行 神戸支店	300
(株)京都銀行 神戸支店	200
(株)山口銀行 神戸支店	200
(株)商工組合中央金庫 神戸支店	200
(株)伊予銀行 神戸支店	200
(株)池田銀行 神戸支店	150
合計	3,500

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケート・ローン(幹事行:りそな銀行 神戸支店)	90
(株)三井住友銀行 神戸営業部	89
(株)百十四銀行 神戸支店	62
民間都市開発推進機構	56
(株)池田銀行 神戸支店	40
(株)みなと銀行 本店	40
(株)商工組合中央金庫 神戸支店	30
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	29
神戸信用金庫 神戸支店	28
(株)りそな銀行 神戸支店	25
合計	491

長期借入金

借入先	金額(百万円)
民間都市開発推進機構	1,443
(株)三井住友銀行 神戸営業部	411
シンジケート・ローン(幹事行:(株)りそな銀行 神戸支店)	405
(株)百十四銀行 神戸支店	322
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	328
(株)商工組合中央金庫 神戸支店	161
(株)池田銀行 神戸支店	86
神戸信用金庫 神戸支店	71
(株)りそな銀行 神戸支店	37
合計	3,266

(3)【その他】

(その他)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | (第66期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日
の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成21年8月5日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第67期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
近畿財務局長に提出 |
| | (第67期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
近畿財務局長に提出 |
| | (第67期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成21年2月10日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年12月4日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高島 明德

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兵機海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兵機海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 高畠 明德
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兵機海運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兵機海運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高島 明德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高畠 明德

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。